

議 第 3 号

市街化調整区域内の開発行為について、次のように本会に付議された。

令和6年7月25日
静岡県開発審査会会長

藤都第57-2号
令和6年6月19日

静岡県開発審査会会長 様

(処分庁) 藤枝市長 北村 正平

市街化調整区域内の開発行為について (付議)

このことについて、都市計画法第34条第14号の規定により、次のように開発審査会に付議します。

様式第1号（第3条関係）

藤都第57-2号
令和6年6月19日

静岡県開発審査会会長 様

藤枝市長 北村 正平

市街化調整区域内の開発行為について（付議）

このことについて、都市計画法第34条第14号の規定により、次のように開発審査会に付議します。

事業予定者の住所	焼津市石津 803 番地の 3 サンハイツ協和 302 号室						
氏名	わくわく開発株式会社 代表取締役 村松 史也						
開発区域に含まれる地域の名称	藤枝市堀之内字木戸口 1249 番 1 の一部、1252 番、1253 番 1252 番地先水路敷						
開発区域の面積	登記 1,237.05 m ² (実測 1,241.33 m ²)						
目的	優良田園住宅の建築に伴う宅地造成						
開発区域内の土地の現状	地目区分	宅地	農地	山林	公共用地	その他	合計
	面積		1,238.28 m ²		3.05 m ²		1,241.33 m ²
土地利用計画	予定建築物等の用途及び規模構造	用途	構造	階数	建築面積	延床面積	
		優良田園住宅 (一戸建専用住宅)					
	その他	開発道路					
地域指定の適合状況	市街化調整区域						
排水施設	放流先	市道 7 地区 195 号線道路側溝→谷稲葉川→ 二級河川瀬戸川→駿河湾					
	汚水の処理方式	合併浄化槽 (各分譲区画ごと)					
道路	取付ける公道	東側：市道 7 地区 195 号線					
		東側：幅員 7.84～8.09m					
その他 (地盤、がけ面、緩衝帯)	地盤は堅固な玉石混り砂礫土。がけ面なし。緩衝帯の設置なし。						

該 当 条 項	都市計画法第 34 条第 14 号
理 由	<p>申請者わくわく開発株式会社は令和 3 年に焼津市で創業し、志太榛原地域を中心に不動産の分譲、仲介業等を行っております。</p> <p>申請地である藤枝市稲葉地区は一部の準工業地域を除くほぼ全域が市街化調整区域であり、人口減少による地域コミュニティの縮小、将来的な公共交通やスーパーマーケットといった生活インフラの継続が課題となっております。</p> <p>藤枝市稲葉地区の人口減少に鑑み、静岡県の優良田園住宅制度を利用して、人口増加による地域コミュニティや集落の基本的機能維持向上が期待できると考えております。市街化調整区域での藤枝市の住宅供給に寄与したく宅地分譲を計画しました。</p>
処分庁の意見	<p>本案件は、付議基準 14 の「優良田園住宅」に適合するものです。</p> <p>1 付議基準の共通基準への適合状況</p> <p>(1) 開発行為を行う区域（開発区域）の面積は 5 ヘクタール未満であること。</p> <p>開発区域は 1,241.33 m²であり、これに適合します。</p> <p>(2) 対象となる土地は農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）の農用地区域内にないこと。</p> <p>申請地は農用地区域内にありません。</p> <p>(3) 開発行為等の実施計画が市町の土地利用指導要綱に基づく承認を受けるなど、地域の土地利用調整を経ており、かつ、周辺の土地利用状況と適合していること。</p> <p>本計画については、令和 6 年 5 月 27 日に藤枝市土地利用事業の適正化に関する指導要綱に基づく市長の承認をし、関係各課と土地利用について調整を経ております。</p>

また、申請地周辺は自主運行バス（志太温泉線）の金吹橋停留所から徒歩 400mの住宅街であり、50 戸以上の建物が連たんする地域であることから、本計画は周辺の土地利用状況と適合しております。

- (4) 対象となる者及び土地所有者に都市計画法又は関係法令違反の事実がないこと。

都市計画法違反等について該当はありません。

- (5) 市町の総合計画その他の計画に適合するなど、地域の経済社会活動の活性化、地域社会の発展等に寄与するものと認める施設であること。

申請地である稲葉地区は、市内北部の 4 地区のうち稲葉地区及び瀬戸谷地区は人口が減少しており、第 6 次藤枝市総合計画において「地区南東部の集落地は、生活利便機能など居住環境の向上を図るとともに、優良田園住宅等の整備や空き家を含め既存住宅ストック等を有効活用した移住促進と集落地の維持を図ります。」と位置付けられております。また、藤枝市都市計画マスタープランにおいて「集落地」に該当し、「堀之内や谷稲葉、助宗などの集落地は、少子高齢化に対応し、生活に必要な諸機能が近接した効率的な地区を目指して、中山間地域の活性化施策や居住環境向上施策の展開を図り、集落地の維持に努めます。」とされております。本計画は優良田園住宅建設計画の認定を受けており、周辺の自然環境と調和した街並みの形成等に配慮された計画であることから、上記の市の計画に適合しております。

従って、本計画により申請地が優良田園住宅地として宅地分譲されることは、当市の総合計画等に適合し、人口減少が課題となっている当該地区の地域コミュニティや集落の基本的機能の維持など、地域の経済社会活動の活性化に寄与するものと認められます。

- (6) 商業施設は、既存の商業用地の再開発の場合を除き対象とならないこと。

予定建築物は、商業施設に該当しません。

2 付議基準 14「優良田園住宅」への適合状況について

(1) 優良田園住宅の建設の促進に関する法律（平成 10 年法律第 41 号）第 4 条第 1 項の規定による認定を受けた優良田園住宅建設計画に基づく一戸建専用住宅であること。

本計画は、令和 6 年 6 月 26 日に優良田園住宅の建設の促進に関する法律（平成 10 年法律第 41 号）第 4 条第 1 項の規定による認定を受けた優良田園住宅建設計画であり、予定建築物は当該計画に基づく一戸建専用住宅です。

(2) 優良田園住宅建設計画の認定を受けた者であること。

申請者は、令和 6 年 6 月 26 日に優良田園住宅の建設の促進に関する法律（平成 10 年法律第 41 号）第 4 条第 1 項の規定による認定を受けた者です。

3 周辺における市街化を促進するおそれがないと認められること

(1) 計画地周辺に新たな公共公益施設を整備する必要が生じないこと又はそのおそれがないこと

道路整備について、計画地は東側が市道 7 地区 195 号線（現況幅員 7.84～8.09m）、に接しております。市の開発許可技術的指導基準「区域外道路との接続」において、住宅用開発での区域外道路の幅員は規定値 6.5m、特例値 6.0m、「敷地が接する道路の幅員」において、住宅用開発での出入口が設けられる道路の幅員は規定値 6.0mとされており、今回の計画で市道 7 地区 195 号線は基準に適合のため、今後新たな整備の必要は生じません。

上水道整備について、市営上水道が整備されているため、今後新たな整備の必要は生じません。

下水道整備について、下水は各分譲区画で設置する合併

浄化槽にて処理後、道路側溝に排水する計画であるため、今後新たな整備の必要は生じません。

雨水排水について、東側市道 7 地区 195 号線道路側溝路→谷稲葉川→二級河川瀬戸川→駿河湾に排水する計画であり、本計画に起因する河川改修の必要は生じません。

以上のことから、本計画に伴う計画地周辺での新たな公共公益施設を整備する必要は生じません。

(2) 計画地周辺の土地利用に大きな変化をもたらされないこと又はそのおそれがないこと

計画地北側は、住宅地であり、本計画による変更はありません。

計画地東側は、市道 7 地区 195 号線及び水路であり、本計画による変更はありません。

計画地南側は、新たに資材置場として使用する予定であるため、本計画による変更はありません。

計画地西側は、住宅地であり、本計画による変更はありません。

以上のことから、本計画により周辺の土地利用に大きな変化はもたらされないと判断できます。

4 予定地で行われても支障がない又はやむを得ないと認められること

計画地のある稲葉地区は前述のとおり第 6 次藤枝市総合計画及び都市計画マスタープランにおいて住宅地・集落地として位置付けられていることから、本計画は市の政策上問題ありません。

また、申請地周辺は国道 1 号線バイパス谷稲葉インターチェンジが近接している住宅街であり、藤枝市優良田園住

宅の建設の促進に関する基本方針において、優良田園住宅の建設が基本的に適当と認められるおおよその土地の区域として定められている「50戸連たん」「自主運行バス等の停留所まで概ね500メートルにあり、バス等の公共交通機関の利用により、市街地までのアクセスが確保されていること」「生活用水の確保が確実であること」「集团的農地の分断等、農地の効率的な利用に支障を及ぼす恐れがない」等の各基準を満たしたうえで認定を受けた計画であるため、周辺の生活環境や自然環境への影響は少ないと考えます。

以上のことから、本計画が予定地で行われても支障が無いと判断できます。

上記のとおり、本案件は付議基準14に適合し、周辺の市街化を促進するおそれもなく、かつ、予定地で行われても支障がないと認められるため、許可することが適切であると考えます。